

米、パリ協定離脱表明

〈2017年6月2日付 朝日新聞夕刊1面(東京本社最終版)より〉
※原文から一部書き直している場合があります。

問題

次の文章の(①)～(⑨)に当てはまるものを下から選んで書きなさい。また、〔A〕には、米国大統領官邸の通称をカタカナ7字で書き入れなさい。

オランダ	メルケル	マクロン	ブッシュ	オバマ
2	3	147	中間選挙	大統領選
ロシア	中国	温室効果ガス	国連気候変動枠組み条約	ワシントン条約

トランプ米大統領は6月1日午後(日本時間2日未明)に〔A〕で演説し、地球温暖化対策の国際ルール「パリ協定」から米国が離脱すると発表した。190カ国以上が合意し、(①)カ国・地域が締結している協定は、世界(②)位の(③)排出国である米国の「退場」で大きな打撃を受けることになる。

トランプ氏は〔A〕で演説し、「(協定は)米国を他国より常に不利な立場に置くものだ」などと指摘。世界1位の排出国(④)やインドを名指して両国の対策が米国に比べて不十分だと述べ、「離脱して再交渉するときだ」と呼びかけた。再交渉して目指す新たな合意の条件として「米国の産業、労働者、国民、納税者にとって公平であること」と述べた。

さらに、協定に基づき(⑤)前政権が掲げた(③)の削減目標「2025年に05年比で26～28%減」の取り消しを表明。途上国の温暖化対策として約束した国連の「緑の気候基金(グリーン・クライメート・ファンド)」への拠出金も即座に停止する、と明言した。

ただ、協定の親条約である(⑥)にはとどまるとしており、パリ協定の枠外から温暖化対策の国際交渉に今後も関与していく意向とみられる。

協定の規定では、正式な離脱は発効3年後の2019年11月4日から可能で、手続きにさらに1年かかる。このため米国の離脱は次期(⑦)後の20年11月以降となる。その間、米国は形式上は協定にとどまるが、20年からの協定実施に向けたルール作りなど今後の国連の交渉では、米国の発言力が失われるのは必至だ。パリ協定の順守を表明している(④)や欧州連合(EU)の指導的な立場がより強まるとみられる。

一方、トランプ氏は1日、(⑧)独首相、(⑨)仏大統領、メイ英首相、カナダのトルドー首相らとそれぞれ電話で会談し、パリ協定からの離脱に理解を求めた。〔A〕によると、4カ国と対話を続け、連携を深めていくことで一致したという。

トランプ米大統領がパリ協定からの離脱を発表したのを受けて、ドイツとフランス、イタリアの3カ国首脳は1日、「再交渉はできない」とする共同声明を発表した。国連のグテーレス事務総長も同日、「(③)削減と地球規模の安全保障促進の努力にとって大きな失望だ」とする声明を報道官を通じて出した。